



2025年7月14日

各 位

会 社 名 アレンザホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼CEO 浅倉 俊一
 (コード：3546 東証プライム市場)
問合せ先 取締役経営戦略室長 伊藤 和哉
 (TEL. 024-563-6818)

2026年2月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年7月10日に2026年2月期第1四半期決算短信を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年7月10日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 アレンザホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3546 URL <https://www.alleanza-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 浅倉 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 伊藤 和哉 (TEL) 024-563-6818
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	39,283	△0.2	1,500	77.0	1,645	81.5	990	74.0
2025年2月期第1四半期	39,365	2.3	847	△41.9	906	△43.8	569	△45.7

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 1,010百万円(92.2%) 2025年2月期第1四半期 525百万円(△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	33.01	32.97
2025年2月期第1四半期	18.87	18.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	95,091	32,226	32.6
2025年2月期	87,431	31,795	35.0

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 31,015百万円 2025年2月期 30,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	19.0	—	19.0	38.0
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	19.0	—	19.0	38.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,600	1.1	2,100	15.1	2,350	15.4	1,450	19.0	48.02
通期	155,000	1.1	3,750	6.9	4,250	7.5	2,200	5.4	72.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期1Q	30,193,386株	2025年2月期	30,193,386株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	172,505株	2025年2月期	173,038株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年2月期1Q	30,020,742株	2025年2月期1Q	30,183,051株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に国内景気は緩やかな持ち直し基調であるものの、年初に実施された政策金利上げに伴う金利負担や米国関税政策の動向、長引く円安の影響もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

流通小売業界においては、賃上げによる所得環境の改善はあるものの物価上昇に対して実質賃金の上昇が伴っていないことから消費者の節約志向や生活防衛意識が強く、継続的な客数減少や買い控えによる買上点数の減少が続いており消費改善にはいたっておりません。また、エネルギー価格をはじめとして人件費、物流費、建築費などコスト高が続くなかで一層企業収益確保が厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは「Challenge3000」営業収益3,000億円、経常利益率5%をグループ目標として掲げ、中期成長戦略として中核事業であるホームセンター事業の収益基盤を強化するため「MD改革」としてPB商品の売上比率20%の実現と地域一番商品の育成を重点課題とするとともに、物流面から過剰在庫削減、物量の平準化、EDIデータを活用するなどインフラを構築しプロフィット物流による物流センターの収益改善を図ること、そして業務オペレーションとしてコスト削減、値下抑制やロス対策などの改善活動を全社で推進し人時生産性の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における新規出店としましては、ペット専門店3店舗を新たに開設し、自転車専門店2店舗閉店（ホームセンター店舗への併合）しております。これにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は304店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益（売上高及び営業収入）は、392億8千3百万円（前年同期比0.2%減）、連結営業利益は15億円（前年同期比77.0%増）、連結経常利益は16億4千5百万円（前年同期比81.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億9千万円（前年同期比74.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ダイユーエイト]

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.9%減少し、客単価が前年同期比で2.7%増加したことにより既存店売上高は3.3%の減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、ホームセンター事業の主力商品である園芸、農業資材などホームニーズ商品の売上が、期初からの温暖な天候と件もあって家庭用除草剤、用土、化成肥料、堆肥類を中心に伸長したほか、精米価格の高騰を受けて第1四半期中は精米の売上が前年同期比で伸長いたしました。またダイユーエイト50周年大創業祭を実施したことで期間中の売上が前年同期比で大幅伸長はしましたが、4月以降は低温多雨の影響もあってホームニーズ商品の売上が低迷したほか、エアコン、扇風機などの夏物家電製品、レジャー用品など季節商品の売上不振の影響が大きかったことや継続する節約志向、買い控えによる客数減、買上点数減の影響が大きく既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

EC部門につきましては、取扱高も年々伸長の一途をたどっている中で、物流費などのコスト増もありますが、いち早い新製品の導入や取扱い品目の拡大、即日発送対応といったユーザーサービスの向上に努めたこともあって前年同期比で売上高が伸長したことにより、全社ベースの売上高は前年同期比で増収となっております。

コスト面につきましては、既存店改装による一時費用や給与の上昇、集配送費の増加、キャッシュレス決済手数料、ECサイト販売手数料などのコスト負担増加がありますが、コストコントロールの削減活動を実施したことにより販売費及び一般管理費は計画数値内で推移するとともに前年同期比においても減少しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は121億6千1百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は6億1千8百万円（前年同期比197.2%増）となりました。

[タイム]

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で5.6%減少、客単価が前年同期比で4.1%増加したことにより既存店売上高は1.8%減少となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、主力部門である園芸・植物部門においては散水用品、園芸機材、野菜苗や種子が好調に推移したほか、売場改装により観葉植物、花苗（一年草）が好調でありました。また、節約志向が根強いなかで、米穀、飲料が大きく伸長しております。一方で、第1四半期全体を通して需要期における天候不順で殺虫剤、家庭薬品、鉢、庭園用品等の売上が前年を下回ったことや客数減少の影響が大きく既存店売上高は前年同期比で減収となっております。

当第1四半期は、既存店活性化として1店舗の改装を実施し、お客様に新たな発見をしていただけるよう新商品、話題商品への取組み、テーマ性のある売場づくりによる需要創造、自社生産の花苗「Time's Farm」の魅力発信による販売力強化に取り組んでおります。

コスト面につきましては、チラシ広告配付エリアの見直しや紙ベースからデジタル販促へ段階的にシフトしたことでコスト削減が出来たこと、作業計画に合わせた人員配置を行うことで残業時間の削減を進めコスト圧縮を図ったことにより前年同期比で販売費及び一般管理費は減少しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は41億3千万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千万円（前年同期はセグメント損失3千2百万円）となりました。

〔ホームセンターバロー〕

ホームセンター事業は既存店ベースで、客数が前年同期比で4.6%減少、客単価が前年同期比で3.5%増加したことにより既存店売上高は1.3%の減少となりました（ペットフォレストの数値を前連結会計年度期首から除いて比較をしております。）。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期初春先は、種苗部門において契約農家との継続的な取組みにより品揃えの強化、早期展開から晩期までの商品を確保したことで前年同期比で売上が伸長した一方で、前年と比較して低温の影響もあり遮光用品、冷風家電、殺虫剤などの季節商品の売上については前年を割る結果となりました。PB商品については店舗間で販売コンクールを実施し、お客様への提案力を高めることでPB商品拡販の取組みを実施しております。

第1四半期においてホームセンターは、旗艦店である稲沢平和店の全体改装を実施し「1日楽しめるホームセンター」を掲げ、新たに「農マル園芸いなざわ農園」としてガーデンエクステリアセンター、いちご狩り、スイーツ工房を新設するとともに「まぐろレストラン」、ホームセンター本館に「スーパーマーケットバロー稲沢平和店」を開設した相乗効果もあって、これまで以上にお客様にご来店いただきご好評を得ております。プロショップにおいては前年開設した「プロサイト岡崎店」において会員数を計画以上に伸ばしており堅調に推移している状況であります。

コスト面につきましては、水道光熱費の単価上昇があるものの使用料の削減に取組んだことで、計画内で推移しております。

これらの結果、ホームセンターバローにおけるセグメント営業収益は145億1千7百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益（営業利益）は7億3千8百万円（前年同期比37.7%増）となりました。（セグメント業績については、前第1四半期連結累計期間のペットフォレストの数値を含めて比較をしております。）

〔アミーゴ〕

ペットワールドアミーゴは既存店ベースで、客数が前年同期比で1.2%減少、客単価が前年同期比で0.9%増加したことにより既存店売上高は0.3%減少となりました（ペットフォレスト及びジョーカーの数値を前連結会計年度期首から含めて比較をしております。）。

当第1四半期における商品別販売動向として、アミーゴブランドについては、主力部門である犬フード部門、猫フード部門においてそれぞれプレミアムフードやおやつといった主力カテゴリーが伸長しております。生体部門においてはアクア部門においてメダカやシュリンプ、小動物部門において鳥類やモモンガなどのおすすめ品種の販売強化に取り組んでおりますが、犬猫生体の販売頭数減少、単価下落の影響が大きく前年同期比で売上高は減少しております。ペットフォレストブランドについては、トリミングサービスが好調に推移したことやアミーゴと連携したおすすめ品種の販売強化に取り組んだことで小動物生体の売上高が増加しましたが、犬・猫フードの売上高が減少したことで既存店ベースの売上は前年同期比で減少しております。ジョーカーブランドについてはサービス部門のトリミングメニューを充実させたことでトリミングサービスは好調でありましたが、犬猫生体の販売頭数が減少した影響で前年同期比で減収となっております。

第1四半期の新規出店としては3月に愛知県名古屋市内に県内6店舗目となる「ペットワールドアミーゴ神の倉店」、4月に岐阜県多治見市内にアミーゴブランドとして県内初出店となる「ペットワールドアミーゴ光ヶ丘店」、5月に福井県福井市内に県内2店舗目となる「ペットワールドアミーゴ福井大和田店」の3店舗を出店しており、引き続きドミナントエリアの拡大・深耕とペット市場のシェア拡大を目的として積極的な出店を実施してまいります。

コスト面につきましては、人件費の上昇やキャッシュレス比率の上昇でコスト負担が増加したほか、新規出店における一時費用が発生したことで販売費及び一般管理費は前年同期比で増加しております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は70億3千9百万円（前年同期比33.9%増）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比97.4%減）となりました（セグメント業績については、前第1四半期連結累計期間のペットフォレスト及びジョーカーの数値を含めずに比較をしております。）。

〔その他〕

セグメント営業収益は44億5千4百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益（営業利益）は9億7千1百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が950億9千1百万円、負債が628億6千4百万円、純資産は322億2千6百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年4月10日付「2025年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました業績予想値に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,036	7,808
売掛金	2,356	3,667
棚卸資産	27,639	29,145
未収入金	4,906	5,498
その他	1,295	1,285
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,234	47,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,022	52,781
減価償却累計額	△27,875	△28,331
建物及び構築物（純額）	24,147	24,449
土地	4,414	4,414
リース資産	3,387	3,153
減価償却累計額	△1,750	△1,719
リース資産（純額）	1,636	1,434
その他	9,348	9,641
減価償却累計額	△7,430	△7,503
その他（純額）	1,918	2,137
有形固定資産合計	32,117	32,436
無形固定資産		
のれん	1,366	1,339
その他	5,255	5,409
無形固定資産合計	6,621	6,749
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,330	6,265
その他	2,156	2,262
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	8,458	8,500
固定資産合計	47,197	47,685
資産合計	87,431	95,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,695	16,325
電子記録債務	6,482	4,842
短期借入金	7,444	6,732
1年内返済予定の長期借入金	4,761	4,826
リース債務	1,035	707
未払法人税等	497	758
賞与引当金	559	1,077
役員賞与引当金	32	—
契約負債	993	855
店舗閉鎖損失引当金	—	4
その他	6,654	7,644
流動負債合計	37,156	43,775
固定負債		
長期借入金	12,661	13,128
リース債務	1,187	1,366
役員退職慰労引当金	148	150
株式報酬引当金	35	44
退職給付に係る負債	1,000	1,011
資産除去債務	1,853	1,870
その他	1,593	1,517
固定負債合計	18,479	19,089
負債合計	55,636	62,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,509	12,509
利益剰余金	16,142	16,560
自己株式	△188	△187
株主資本合計	30,475	30,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	13
退職給付に係る調整累計額	113	108
その他の包括利益累計額合計	126	122
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,173	1,191
純資産合計	31,795	32,226
負債純資産合計	87,431	95,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	38,285	38,147
売上原価	25,505	24,584
売上総利益	12,780	13,563
営業収入	1,080	1,136
営業総利益	13,860	14,699
販売費及び一般管理費	13,012	13,198
営業利益	847	1,500
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	0	0
受取手数料	96	117
為替差益	-	26
その他	78	63
営業外収益合計	182	214
営業外費用		
支払利息	37	54
借入手数料	66	3
為替差損	7	-
その他	12	12
営業外費用合計	123	70
経常利益	906	1,645
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	61	1
特別利益合計	61	1
特別損失		
固定資産除却損	2	2
減損損失	144	-
投資有価証券評価損	3	-
閉店損失引当金繰入額	11	4
その他	-	1
特別損失合計	161	7
税金等調整前四半期純利益	806	1,639
法人税、住民税及び事業税	540	763
法人税等調整額	△327	△137
法人税等合計	212	625
四半期純利益	593	1,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	569	990

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	593	1,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	1
退職給付に係る調整額	△37	△4
その他の包括利益合計	△67	△2
四半期包括利益	525	1,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	520	986
非支配株主に係る四半期包括利益	5	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	11,906	4,155	15,702	5,257	37,022	2,343	39,365
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	207	49	10	—	266	3,204	3,470
計	12,113	4,204	15,713	5,257	37,288	5,547	42,836
セグメント利益	208	△32	536	115	826	1,464	2,291

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	826
「その他」の区分の利益	1,464
セグメント間取引消去	△1,397
のれんの償却額	△23
固定資産の調整額	6
その他	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	847

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」、「ホームセンターバロー」及び「アミーゴ」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、「ダイユーエイト」40百万円、「ホームセンターバロー」92百万円、「アミーゴ」0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ホームセンターバロー」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、92百万円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）に当該のれんの減損損失も含めて記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセンタ ーバロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	11,947	4,095	14,516	7,039	37,600	1,683	39,283
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	213	35	1	—	249	2,771	3,021
計	12,161	4,130	14,517	7,039	37,850	4,454	42,304
セグメント利益	618	140	738	2	1,499	971	2,471

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト及びタイムそれぞれの関係会社が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,499
「その他」の区分の利益	971
セグメント間取引消去	△924
のれんの償却額	△23
固定資産の調整額	6
その他	△28
四半期連結損益計算書の営業利益	1,500

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	781百万円	815百万円
のれんの償却額	32百万円	26百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月14日

アレンザホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野友裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。